

# 2023年度の事業環境と業績

## 事業環境

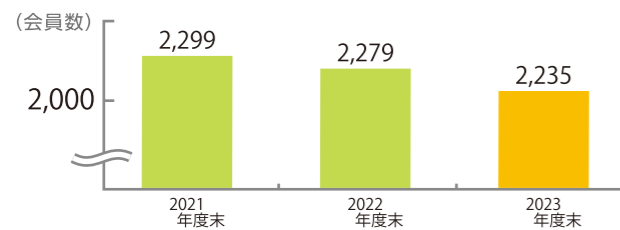
新型コロナウイルスの感染症分類5類移行により国内の経済活動は正常化が進み、企業業績の好転に伴い緩やかな景気回復基調を取り戻しましたが、一方で、賃金の上昇が物価の上昇に追いつかず、内需は力強さを欠く状態が続きました。

日本銀行は2016年より継続していた「マイナス金利政策」および「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」による大規模金融緩和を解除し、2007年2月以来およそ17年ぶりの利上げを実施しました。国内長期金利(10年国債利回り)はこれら引き締めへの警戒感から年間を通じて、概ね0.340%~0.970%の範囲で上昇傾向を示しました。

こうした環境下、当金庫は各種物価高騰が家計の負担を増大させ、勤労者の生活を圧迫しているものと認識し、引き続きどこよりもやさしい(優しい・易しい)福祉金融機関として役割を發揮すべく、会員・勤労者との「つながり」を強め、助け合いの輪を広げる取組みを進めてまいりました。

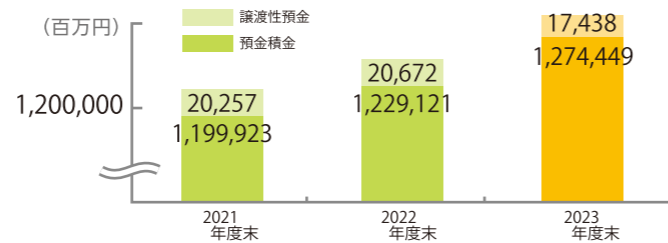
## 業績の概要

### ■会員数の推移 2,235会員



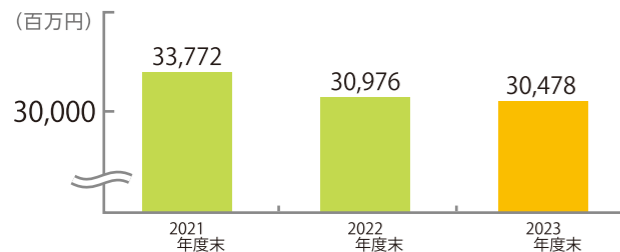
運営委員会や会員と連携した団体会員の加入促進により新たに12団体が加入した一方、「間接構成員の減少」や「会員企業の合併・組織再編による解散」等を理由とした脱退が56会員ありました。

### ■預金残高の推移 1兆2,918億87百万円



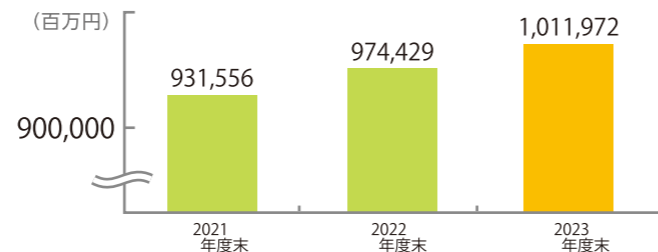
アフターコロナの消費拡大や物価上昇、貯蓄から投資へのトレンドなど、預金増加が難しい環境にある中、会員とともに「グッドマネーの循環」に向けた普通預金口座のメイン化や積立預金の強化を呼びかけました。

### ■預かり資産残高の推移 304億78百万円



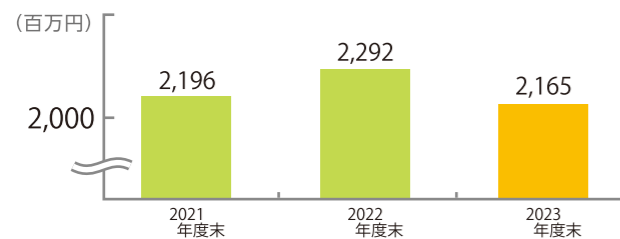
勤労者の資産形成を適切に支援するため、預金を基盤とする資産のポートフォリオを意識しつつ、新NISA制度の活用訴求を通じて「つみたて・分散・長期保有」を基本とした運用提案に努めました。

### ■融資残高の推移 1兆119億72百万円



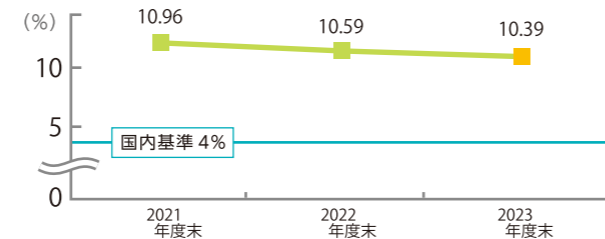
良質な住宅取得支援に向けた教宣活動の強化、「ろうきんローン受付システム」の導入による顧客利便性の追求、職場・会員事務所における相談体制の整備等を通じて勤労者の多様な資金ニーズに応えました。

### ■当期純利益の推移 21億65百万円



貸出金利の増加や業務の電子化・効率化を通じたコスト削減等により、当期純利益は計画値を上回る21億65百万円となりました。

### ■自己資本比率(単体)の推移 10.39%

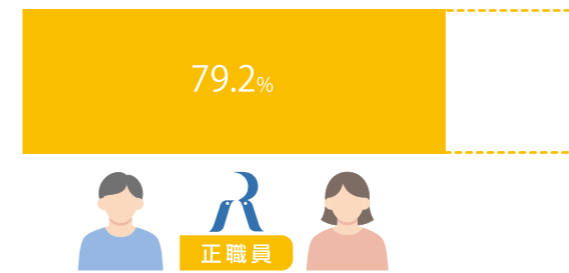


貸出金の増加に伴い、自己資本比率算出の分母となるリスクアセット額が増加したことから、前期比0.20ポイント低下し10.39%となりました。

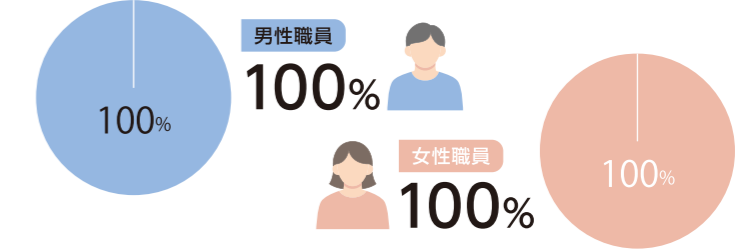
## 働きやすい職場の環境整備 (2023年度各種実績)

当金庫は、「働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関」としてその社会的使命と役割を果たすために、職員が心身ともに健康で安心して働き続けることができる職場づくりとして、「仕事と子育ての両立支援」や「女性職員の更なる活躍に向けた環境づくり」などを積極的に推進しています。

### ■一人あたりに換算した有給休暇付与日数に対する取得日数の割合 79.2%

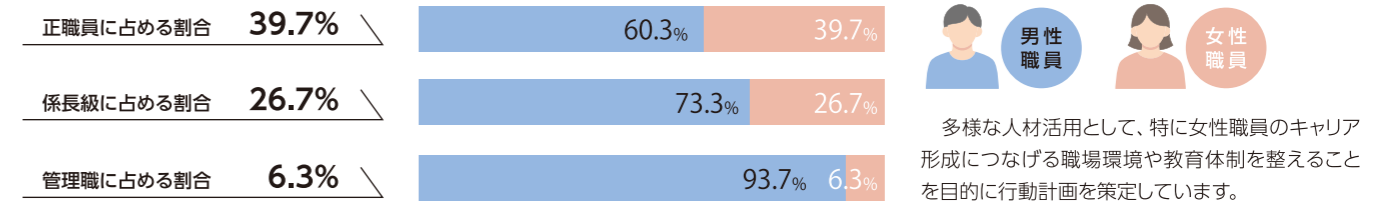


### ■対象者のうち育児休業等(育児目的休暇制度を含む)を利用した職員の割合



すべての職員が、性別に関わらず職業生活と家庭生活の両立を図りながら、十分に能力を發揮し活躍できる環境づくりに向け行動計画を策定しています。

### ■女性職員の割合



多様な人材活用として、特に女性職員のキャリア形成につながる職場環境や教育体制を整えることを目的に行動計画を策定しています。



「仕事と子育て」の両立支援のほか、介護休暇や介護のための勤務時間の短縮に関する制度や長期にわたる疾病の治療と仕事を両立するための支援プログラムなど、「仕事と介護・治療」の両立支援を策定し、職員のやりがい・働きがいとしっかりと支える職場づくりを進めています。



職員の健康管理に関する「静岡ろうきんの行動目標」および「心と体の健康づくり計画」を策定しています。2023年度は、計画に基づき「健康管理態勢」「健康診断・事後措置」「過重労働対策」「メンタルヘルス対策」「受動喫煙対策」等の具体的な取組みを通じ「健康経営」を推進しました。



労働災害の防止に向け、発生頻度が高い事故や発生事象について共有化して事業所全体の安全衛生管理面の強化に取組んでいます。

### ■主な事業状況の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	14,829	14,953	14,885	14,974	15,000
経常利益	2,227	2,728	2,926	3,043	2,892
当期純利益	1,820	2,058	2,196	2,292	2,165
純資産額	82,959	84,424	84,771	83,434	83,932
総資産額	1,338,873	1,343,335	1,347,219	1,396,688	1,432,508
貸出金残高	856,956	898,842	931,556	974,429	1,011,972
有価証券残高	142,189	144,151	137,204	125,558	121,463
預金積金残高	1,098,022	1,154,218	1,199,923	1,229,121	1,274,449
出資総額	3,865	3,860	3,856	3,849	3,842
出資総口数(口)	3,865,383	3,860,523	3,856,836	3,849,612	3,842,234
出資に対する配当金	115	115	115	115	115
職員数(人)	693	694	672	662	637
単体自己資本比率(%)	11.61	11.23	10.96	10.59	10.39

(注) 1. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。 2. 2021年度から「収益認識に関する会計基準」が適用され財務諸表等を税抜方式で記載しています。